

事業計画書目次

[南 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区役所等運営事業	8,989	8,989	7,024	7,024	1,965	1,965	○
3	広報事業	2,627	2,627	2,375	2,375	252	252	○
5	魅力発信・にぎわいづくり事業	5,645	5,645	6,071	6,071	△ 426	△ 426	
6	みなみ商店街等活性化事業	2,900	2,900	2,700	2,700	200	200	○
8	脱炭素行動普及啓発事業	3,076	3,076	4,718	4,718	△ 1,642	△ 1,642	
9	みなみ桜まつり事業	10,700	10,700	10,700	10,700	0	0	
10	地域の力応援事業	3,055	3,055	3,005	3,005	50	50	
12	自治会町内会支援事業	4,483	4,483	4,455	4,455	28	28	○
14	みなみ多文化共生推進事業	9,020	9,020	9,283	9,283	△ 263	△ 263	○
16	みなみチャレンジごみ減量事業	3,389	3,389	3,389	3,389	0	0	
17	みなみ減災推進事業	13,159	13,159	12,639	12,639	520	520	○
19	地域で守ろう私の安全安心事業	6,316	6,316	6,186	6,186	130	130	○
21	区民文化・スポーツ支援事業	3,293	3,293	3,293	3,293	0	0	○
23	青少年育成事業	1,935	1,935	1,457	1,457	478	478	○
25	すこやか子育て支援事業	5,454	5,454	5,006	5,006	448	448	○
27	保育施設交流・入所サポート事業	1,134	1,134	1,009	1,009	125	125	○
29	地域福祉保健計画等推進事業	3,016	3,016	4,082	4,082	△ 1,066	△ 1,066	
30	健やか元気応援事業	6,392	6,392	6,250	6,250	142	142	
32	高齢者・障害者地域包括ケア推進事業	4,136	4,136	4,602	4,602	△ 466	△ 466	
34	食とくらしの衛生支援事業	705	705	1,020	1,020	△ 315	△ 315	
	計	99,424	99,424	99,264	99,264	160	160	

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	総務課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区役所等運営事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,989	0	0	0	0	8,989
令和7年度	7,024	0	0	0	0	7,024
増▲減	1,965	0	0	0	0	1,965

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	10,861	6,503	8,989	7,489	7,489	7,489
	市債＋一般財源	10,861	6,503				
決算	事業費	13,381	9,584	8,989	7,489	7,489	7,489
	市債＋一般財源	13,381	9,584				

事業概要 (アクティビティ)	・人権啓発研修の実施を通じ、区民及び職員の人権意識の向上を図ります。 ・区民に快適な区役所づくりを推進するため、庁舎環境の整備に取り組みます。 ・市税の申告時期に身近に相談ができる機会を設け、納税者の利便性向上を図ります。 ・戸籍課及び保険年金課の窓口混雑状況をリアルタイムに区ホームページから配信し、窓口サービスの向上に取り組みます。 ・南区運営方針を策定するとともに、今後の区政運営に向けた基礎的な調査の企画等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講演会参加者（区民及び職員）の満足度（5段階で4以上の割合）	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	275	285				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講演会参加者（区民及び職員）の満足度（5段階で4以上の割合）	単位	目標	92	92	92	92	92	92
	%	実績	89.2	98				
事業目的	・区民及び職員に対する啓発を継続的に実施し、人権意識の向上を図ります。 ・サインの追加やレイアウトの変更等を行い利用しやすい庁舎を作ります。 ・税制度への理解を得ながら円滑な納税行為につなげるため、身近に申告相談、提出の機会を設けることが望まれています。 ・お客様の待ち時間を短縮させるため、戸籍課及び保険年金課の窓口混雑状況をリアルタイムに区ホームページから配信することにより、比較的空いている時間帯に来庁を促し、窓口サービスの向上につなげます。 ・組織の基本目標や運営の方向性を明確にし、共有することで、目標の実現を目指します。また、データに基づく区政運営につなげるため、基礎的なデータを収集します。							
背景・課題	・横浜市人権施策基本方針等に基づき、人権意識の向上を図る必要があります。 ・高齢者をはじめ区民の皆様が利用しやすい庁舎とする必要があります。 ・南区は高齢者が多く、日本語を十分に理解できない外国人も多数居住することから、円滑な納税行為のサポートが必要です。 ・戸籍課及び保険年金課の窓口には多くの区民の皆様が来庁され、ピーク時は待ち時間が長くなっています。 ・データに基づく区政運営がより一層求められています。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、地方税法、所得税法、横浜DX戦略							
根拠・データ等	・人権に関する市民意識調査報告書（令和3年2月市民局人権課） ・人権についての理解を深めるために充実すべき取組についての回答：講演会7.6%、市民向け連続講座3.7%、人権をテーマにした演劇コンサート・映画会7.8% ・医療費控除確定申告受付及び相談件数 実績推移：令和4年度452件、令和5年度495件、令和6年度461件 ・戸籍課登録担当窓口の繁忙期（2月下旬～5月中旬に）における最大待ち時間（1日平均）及び最大待ち人数（1日平均） 最大待ち時間（1日平均）：令和5年48.4分、令和6年25.4分、令和7年25.5分 最大待ち人数（1日平均）：令和5年25.1人、令和6年13.9人、令和7年25.8人							
事業スケジュール	平成16年度 人権啓発推進事業・区庁舎環境整備事業・市税啓発事業・統計概要発行事業・区政推進事業を統合して事業開始 平成18年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を開始 令和4年度 窓口サービス向上事業を開始 令和5年度 区役所運営事業の細事業であった「区制80周年記念事業推進費」「脱炭素行動普及啓発事業」を別事業として独立。また「統計概要発行事業」を広報広聴相談事業の細事業に移管。区民の力応援事業の細事業であった「地区別情報収集・発信事業」を「データ活用推進事業」に名称変更し、区役所運営事業に移管 令和6年度 「データ活用推進事業」を終了 令和8年度 「区民意識調査等事業」を開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	人権啓発推進事業	487	487	0	
	2	区庁舎等環境整備事業	4,239	3,807	432	警備委託の人件費高騰に伴う増
	3	市税啓発事業	780	780	0	
	4	区政推進事業	400	400	0	調査関連業務の増
	5	区民意識調査等事業	1,500	0	1,500	新規事業のため

細事業(事業内訳)	6	窓口サービス向上事業	1,583	1,550	33	窓口発券システム更新に伴う使用料の増
	細事業合計		8,989	7,024	1,965	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	小田川 紀可	係長	称宜 昌邦	

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,627	0	0	0	0	2,627
令和7年度	2,375	0	0	0	0	2,375
増▲減	252	0	0	0	0	252

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,023	1,631	2,297	2,297	2,297	2,297
	市債＋一般財源	2,023	1,550				
決算	事業費	2,003	1,364	2,297	2,297	2,297	2,297
	市債＋一般財源	2,003	1,364				

事業概要 (アクティビティ)		・ 南区の地理情報や行政情報及び施設情報、防災情報等を掲載した区民生活防災マップを発行し、区民に提供します。 ・ 南区マスコットキャラクター「みなっち」のイラスト及び着ぐるみの適正な管理を行います。 ・ 南区の特徴を数値的にわかりやすくまとめた統計概要を発行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民生活防災マップ (区民生活マップ) 発行部数	単位	目標	13,000	13,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	部	実績	13,000	8,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
南区定住に肯定的な 回答をした率(南区 区民意識調査)	単位	目標	—	80	—	—	80	—	—
	%	実績	—	78.5					
事業目的		【広報事業】 ・ 行政機関や市民利用施設等の情報、防災情報、バス路線図など、南区で生活する上での必要不可欠な様々な情報を掲載した「区民生活防災マップ」を作成・配布し、生活上不可欠な情報媒体として区民に活用されることを目的とします。 ・ 南区マスコットキャラクター「みなっち」を適切に管理し、様々な事業等での活用を推進することで、「みなっち」の認知度及び親近感の向上につなげ、南区のシンボルとしてブランドイメージの定着を図ります。 【統計概要発行事業】 ・ 各種統計情報を分かりやすい形にした統計概要を作成し、区勢や統計調査に対する理解、統計データの活用を促進します。							
背景・課題		【広報事業】 ・ 南区へ転入された人は、区の地理に不案内です。また、区内の行政機関・市民利用施設、防災に関する情報等を十分に取得できないことで、新しい生活に不安や不便が生じます。転入手続き時にこれらの情報がまとまった「区民生活防災マップ」をお渡しすることで、地域の情報が得られ、転入後の不安解消や、生活の利便性を高めることができます。 ・ 区民が南区に愛着を持ち、長く住み続けたいと思っていただくために、南区では魅力ある区づくりを目指し様々な施策を行っています。これらの施策を区民と協働して進めていくにあたり、アイキャッチ役として親近感と好感度の高いマスコットキャラクターの活用が重要です。 【統計概要発行事業】 ・ 区の特徴を知るためには、各種統計情報の収集は欠かすことができません。そのため、区の特徴を数値的にわかりやすく紹介する冊子を作成しています。また、南区の移り変わりを知る資料としても重要です。							
根拠法令・方針決裁等		南区マスコットキャラクターみなっちイラスト取扱要綱、南区マスコットキャラクターみなっち着ぐるみ取扱要綱							
根拠・データ等		・ 南区への転入者数（「横浜市統計情報ポータル」の「月間の人口の動き」（転入者）より） 5年度14,821人、6年度14,491人、7年度14,000人（見込）、8年度14,000人（見込）							
事業スケジュール		【広報事業】 平成6年度：事業開始 平成15年度：みなっち誕生 平成18年度：区民生活マップ発行開始 平成26年度：みなっち着ぐるみ（バルーンタイプ）作成 令和4年度：みなっちイラストのパターン見直し 令和7年度：区民生活防災マップ発行開始 令和8年度：区独自型PRボックス作成 【統計概要発行事業】 平成6年度：事業開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報事業	2,208	1,911	297	区独自型PRボックスの作成による増
	2	統計概要発行事業	419	464	▲45	印刷部数減による減

	細事業合計	2,627	2,375	252	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 黒田 佳和	係長 長友 由樹			

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	魅力発信・にぎわいづくり事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,645	0	0	0	0	5,645
令和7年度	6,071	0	0	0	0	6,071
増▲減	▲426	0	0	0	0	▲426

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,245	7,545	5,645	5,645	5,645
	市債＋一般財源	6,245	7,545	5,645	5,645	5,645
決 算	事業費	5,498	6,574			
	市債＋一般財源	5,498	6,574			

事業概要 (アクティビティ)		区の花「さくら」をはじめ、人情味あふれる商店街、歴史ある神社・仏閣といった南区の魅力をわかりやすくまとめ、区内外に広く、効果的に伝えることで、南区のファンを増やすとともに、地域への興味・愛着を向上させます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ポータルサイト関連ページの月次平均閲覧回数	単位	目標	-	2000	2000	2500	5000	7500	10000
	回	実績	-	3124					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
南区に愛着・誇りを感じている区民の割合(区民意識調査)	単位	目標	-	50	-	-	75	-	-
	%	実績	-	70					
事業目的		まちの活力を維持するため、「地域に誇りを持ち、地域を愛し、より良くしていこう、貢献していこうという思い(シビックプライド)」を持つ区民や南区ファンを増やし、にぎわいの創出につなげていきます。							
背景・課題		今後、少子高齢化や自治会加入率の低下等が進み、人口全体も減少に向かうと予測されるため、まちの活力の維持がより難しくなっていくと考えられます。							
根拠法令・方針決裁等		都市計画マスタープラン南区プラン、横浜みどりアップ計画							
根拠・データ等		①老年化指数 ・老年人口割合※1 平成27年：26.0%→令和6年：26.6% (18区中9位) ・老年化指数※2 平成27年：246.9→令和6年：293.1 (18区中2位で高齢化が進んでいます) ※1 老年人口割合＝65歳以上人口÷総人口×100 ※2 老年化指数＝65歳以上人口÷15歳未満人口×100 (人口の高齢化を敏感に示す指標として用いられます) ②南区人口 平成27年：194,827人→令和6年：199,485人 ※2023年～2042年間に3.4%の人口減少が予想されています(引用：統計で知るみなみ(令和7年2月発行)) ③自治会加入率 令和2年：74.9%→令和6年：67.4%(引用：自治会町内会区別加入世帯数(市民局))							
事業スケジュール		・平成12年度 区の花「さくら」制定 ・平成27年度 南区ガイドマップ発行、「みなみやげ」認定 ・令和4年度 「みなみのおすすメシ」認定 ・令和5年度 区制80周年記念動画制作 ・令和6年度 みなみやげ追加認定 南区魅力ポータルサイトの構築 ・令和7年度 みなみやげ認定品の公表							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	愛着向上事業	645	145	500	事業の組み換えによる増
	2	魅力発信事業	5,000	5,176	▲176	みなみやげ認定終了に伴う減
	3	魅力発掘事業	0	750	▲750	事業の組み換えによる減
	細事業合計		5,645	6,071	▲426	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	黒田 佳和	藤井 美葉

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	みなみ商店街等活性化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,900	0	0	0	0	2,900
令和7年度	2,700	0	0	0	0	2,700
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,000	2,700	2,900		2,900	2,900
	市債＋一般財源	3,000	2,700	2,900		2,900	2,900
決算	事業費	2,264	2,520				
	市債＋一般財源	2,264	2,520				

事業概要 (アクティビティ)		地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域との連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
商店街イベント数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	18	24					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
日常生活における商店街利用率	単位	目標		58.5	60	60	60	60	60
	%	実績		58.5					
事業目的		地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域との連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行います。							
背景・課題		南区における商店街は、商店街数、加入店舗数とも減少傾向にあり、この傾向は今後も続いていくと考えられます。商店街が地域経済の活性化及び地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていくため、商店街と協働で商店街の魅力を高め、来街者の増加を図るほか、商店街が自主的な活動を行えるよう支援をしていくことが必要となります。							
根拠法令・方針決裁等		商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動に関する法律、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等		南区商店街数 ＜実績推移＞平成29年度11商店街、平成30～令和元年度 9 商店街、令和 2 ～ 6 年度 8 商店街、令和 7 年度 7 商店街							
事業スケジュール		平成20年度 商店街活性化イベント補助事業開始 平成26年度 商店街朝市、商店街フェスタ開始 令和元年度 商店街PR事業開始							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街活性化イベント補助事業	800	500	300	複数商店街でのイベント開催支援
	2	商店街等活性化支援事業(商店街朝市)	510	610	▲100	事業の実施方法の見直しによる減
	3	商店街等活性化支援事業(商店街フェスタ)	740	740	0	
	4	商店街等活性化支援事業(商店街P R事業)	850	850	0	

	細事業合計	2,900	2,700	200	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中野 由紀子	係長 高橋 健太郎			

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	90
事業名称	脱炭素行動普及啓発事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,076	0	0	0	0	3,076
令和7年度	4,718	0	0	0	0	4,718
増▲減	▲1,642	0	0	0	0	▲1,642

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,540	3,100	3,076	3,076	3,076
	市債＋一般財源	1,540	3,100	3,076	3,076	3,076
決 算	事業費	1,447	2,389			
	市債＋一般財源	1,447	2,389			

事業概要 (アクティビティ)		脱炭素社会の実現に向け、区民の脱炭素につながる行動やライフスタイルへの関心を高め、行動変容を目的とした普及啓発に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
脱炭素行動に取り組んでいる人の割合（区民意識調査）	単位	目標	-	45	-	-	50	-	-
	%	実績	-	45					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
GREEN×EXPO 2027認知度	単位	目標	-	55	90	90	90	-	-
	%	実績	45.7	62.6					
事業目的		・「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、「2030年度までにLED等の高効率照明100%普及」を目標としており、取組を推進すること で、さらなるCO ₂ 削減等の効果が期待されます。 ・温室効果ガスの排出の2割を占めている家庭部門からの排出を削減する必要があります。 ・全世代に日常生活の中での行動変容が求められる中、大きな効力が見込まれるGREEN×EXPO 2027をPRしていく必要があります。 ・区民が緑に触れる機会が少ないことから、緑を通して環境への意識を高めます。 これらの取組を通じ、脱炭素社会の実現に努めます。							
背景・課題		・市の掲げる2030年度の温室効果ガス排出削減目標は、2013年度比50%減です。 ・市の脱炭素化の取組成果は「自然に根差した社会問題の解決（Nature Based Solution）」のショーケースとして位置付けられて います。 ・令和5年度の区民意識調査では、家庭内で脱炭素行動に取り組んでいない人が52%、うち70%超がその理由について「何に取り組ん で良いのかわからないから」と答えています。 ・南区は人口密度が高く区民1人あたり公園面積が市内最下位です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市脱炭素社会の形成に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市みどりアップ計画							
根拠・データ等		・2030年度温室効果ガス排出削減目標2013年度比50%減 ・令和元年度緑被率の調査結果（R1年3月環境創造局政策課） 緑被率15位（南区：14.1%、横浜市：27.8%）							
事業スケジュール		平成18年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を開始 令和3年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を脱炭素行動普及啓発事業として再編 令和4年度～地区センター等の環境負荷軽減設備改修を開始 令和5年度 区民利用施設の設備等改修事業を脱炭素行動普及啓発事業へ編入 令和6年度～7年度 GREEN×EXPO 2027のコンテンツ認知拡大期 令和7年度 区民利用施設の照明設備等改修事業の終了 令和8年度 GREEN×EXPO 2027の来場促進期 令和9年度 GREEN×EXPO 2027の開催							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素行動PR事業	3,076	3,718	▲642	脱炭素ライフスタイル普及啓発動画制作完了による減
	2	区民利用施設の照明設備等改修事業	0	1,000	▲1,000	ESCO事業参加による委託費の減
細事業合計			3,076	4,718	▲1,642	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	黒田 佳和	藤井 美葉

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	みなみ桜まつり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,700	0	0	0	0	10,700
令和7年度	10,700	0	0	0	0	10,700
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
	市債＋一般財源	10,700	10,700				
決 算	事業費	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
	市債＋一般財源	10,700	10,700				

事業概要 (アクティビティ)	南区民、団体が広く参加できるブース出店、ステージイベント、絵どろろうの点灯を蒔田公園で実施します。また、大岡川プロムナードでぼんぼりライトアップ等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
出店・ステージ等参加団体数	単位	目標	100	60	60	60	60	60
	団体	実績	59					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
蒔田公園イベント参加人数	単位	目標	70,000	20,000	25,000	25,000	250,00	25,000
	人	実績	14,800	39,000				
事業目的	みなみ桜まつりを通じて、区民相互の交流を促進することで、より一層の郷土愛を深め、明るく住みやすい区づくりを推進します。 また、大岡川プロムナードで南区の花「さくら」のライトアップを行う事業は、期間中、市外からも多数の来場者があり、桜の名所としての区の魅力を高めています。							
背景・課題	みなみ桜まつりは、区内外の方から親しまれており、市外からも多数の来場者がある事業として、魅力ある区づくりには欠かせないものとなっています。まつりを通して、区民の「ふるさと意識」の向上、街の活性化等に取り組むとともに、区民が主体となって実施することで、地域の力の向上に繋げていく必要があります。今後、会場設営費、ライトアップ委託費等の増も予想されるため、協賛金を含め、安定的な運営を実施するための資金計画が必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	南区民まつり実施要綱、みなみ桜まつり実行委員会規約、みなみ桜まつり事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	南区人口（1月1日現在推計） ＜実績推移＞2年度195,482人、3年度198,096人、4年度197,517人、5年度197,430人、6年度198,852人 南区世帯数 ＜実績推移＞2年度99,863世帯、3年度103,852世帯、4年度104,546世帯、5年度105,833世帯、6年度108,002世帯							
事業スケジュール	令和4年度：南区桜まつり（ライトアップのみ 4月） みなみ桜まつり（新規）（ライトアップのみ・蒔田公園イベントは荒天中止） 令和5年度：みなみ桜まつり（令和5年4月、令和6年3月） 令和6年度：みなみ桜まつり（令和6年4月、令和7年3月） 令和7年度：みなみ桜まつり（令和7年4月、令和8年3月）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	みなみ桜まつり事業	10,700	10,700	0	
	細事業合計		10,700	10,700	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中野 由紀子	高橋 健太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	地域の力応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,055	0	0	0	0	3,055
令和7年度	3,005	0	0	0	0	3,005
増▲減	50	0	0	0	0	50

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,380	2,860	3,055	3,055	3,055
	市債＋一般財源	3,380	2,860	3,055	3,055	3,055
決 算	事業費	1,741	1,791			
	市債＋一般財源	1,741	1,791			

事業概要 (アクティビティ)		「地域協働の総合支援拠点」として、区役所の地域支援機能の強化を図り、地域に寄り添い、地域が抱える課題等の解決にともに取り組み、市民主体の地域運営を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
専門家派遣団体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域の力応援補助金 交付後、活動を継続 している団体	単位	目標	4	5	8	11	14	17	20
	団体	実績	3	5					
事業目的		区役所が、「地域協働の総合支援拠点」として、十分な機能を果たせるように、地域と向き合うために必要な体制の構築や、庁内が連携するための仕組みづくり、職員向け研修を引き続き実施します。 また、地域人材の発掘・育成や地域活動の好事例の発信、地域の実情に応じた取組の支援を行うことで、市民主体の地域運営を進めます。							
背景・課題		南区では、地域活動の多くが自治会町内会と関係し、地区連合町内会が中心となって地域運営を担っています。しかし、役員の高齢化やなり手不足で、地域運営の維持・継続に対する不安の声があがっています。区役所は、町内会活動に協力する新たな活動団体や担い手を発掘する必要があります。 ＜過去の経緯＞ ・平成29年度：事業開始（地区別情報収集・提供事業、地域支援を学ぶ研修、地域連携情報発信事業） ・平成30年度：コーディネーター派遣事業開始、地域支援を学ぶ研修を地域連携情報発信事業に組み入れ ・令和2年度：ICT機器貸出、講習会開始 ・令和4年度：コーディネーター派遣事業を地域連携情報発信事業に組み入れ、事業名称を地域づくり応援事業に変更、地域の力応援補助金事業開始（区配事業からの移管）、区配事業（地域づくり大学校「寺子屋みなみ」）へ上乗せ ・令和5年度：地域づくり応援事業を地域人材発掘・育成事業と地域運営支援事業に再編、地域の力応援補助金事業を地域人材発掘・育成事業に組み入れ、地区別情報収集・発信事業を他事業へ移行 ・令和6年度：地区懇談会等で出された地域の課題を深掘りし、解決に向けた支援を行う講座「課題解決型寺子屋みなみ」開始 ・令和8年度：キラリ（地区担当等紹介冊子）と課題解決応援講座（「課題解決型寺子屋みなみ」から名称変更）を地域運営支援事業に組み入れ							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市区役所事務分掌条例　・横浜市民協働条例　・横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
根拠・データ等		○持続可能な地域運営に向けた方向性（令和6年3月市民局作成） ○地域支援業務に係るガイドライン（市民局作成・令和2年3月改訂） ○令和7年度地区懇談会アンケート ・今後、地域で共有したい課題やテーマはありますか⇒「地域人材の育成・発掘」（26%）、「防災」（19%）、今後の地域活動の進め方（17%） ○令和6年度南区区民意識調査 ・あなたが地域活動により参加しやすくなるためには何が重要だと思いますか⇒活動する曜日や時間が自分の都合に合っていること（46.1%） ・あなたは自治会町内会に加入していますか。⇒加入していない（24.5%） ・加入していない理由は何ですか。⇒加入するきっかけがないから（40.8%） ○令和3年度市民意識調査 ・何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい「そう思う」（15.9%）、「どちらかといえばそう思う」（41.4%） ○令和2年度 横浜市民自治会町内会・地区連合町内会アンケート ・自治会町内会の運営上の課題について⇒「役員のなり手が少ない」（77.9%、最多）							
事業スケジュール		＜地域運営支援事業＞ ・地区懇談会　3～6月：開催支援　7～8月：振り返り　9月：報告書発行 ・課題解決応援講座　7～9月：対象地区決定・企画　10～2月：開講 ・地域支援研修　4月：転入職員向け　10～11月：地域支援チーム向け ・専門家派遣　通年：講師打合せ及び派遣 ・キラリ　4月：発行 ＜地域人材発掘・育成事業＞ ・地域活動発表会・交流会　2月：開催　3月～：結果報告 ・人材発掘型講座（寺子屋みなみ）　4月～9月：企画検討　11月～2月：開講 ・補助金　4月：募集開始　5月：判定会・交付決定　7月：支出							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	地域人材発掘・育成事業	1,820	2,270	▲450	地域運営支援事業へ一部事業を移行したことによる減
	2	地域運営支援事業	1,235	735	500	一部事業を地域運営支援事業から移行したことによる増
	細事業合計		3,055	3,005	50	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 中野 由紀子	係長 太田 佳宏			

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90
事業名称	自治会町内会支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,483	0	0	0	0	4,483
令和7年度	4,455	0	0	0	0	4,455
増▲減	28	0	0	0	0	28

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,480	4,186	5,343	5,343	5,343
	市債＋一般財源	3,480	4,186	5,343	5,343	5,343
決 算	事業費	3,560	3,483			
	市債＋一般財源	3,560	3,483			

事業概要 (アクティビティ)		地域住民組織である自治会町内会が持続的に運営していくために、自治会町内会への加入促進等を行い支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
加入促進リーフレットの配布場所数	単位	目標	4	5	8	10	14	16	18
	箇所	実績	4	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会町内会加入率	単位	目標	70	70	70	68.9	68.9	68.9	68.9
	%	実績	70.4	67.4					
事業目的		まちの安全・安心の推進や魅力あるまちとしての発展には地域の協力が欠かせないものです。今後も運営していくためには、自治会町内会未加入者へ地域活動のPRを積極的に行い、加入につなげる必要があります。また、すでに活動している地域の方々に対し、情報を遅延なく伝え、表彰や感謝会で日々の活動を労い、地域活動へのモチベーションの維持につなげます。							
背景・課題		自治会町内会が抱えている課題は、若年層の自治会町内会離れや高齢化による構成員及び役員の担い手不足です。それにより自治会町内会活動が縮小化し、まちの安心・安全、資源化活動などへの影響が考えられます。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法第260条の2、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、南区民表彰要綱、南区民表彰事務取扱要綱							
根拠・データ等		・人口（各年10月1日現在） 〈横浜市〉令和3年度：377万人、令和4年度：377万人、令和5年度：377万人 〈南 区〉令和3年度：19.7万人、令和4年度：19.7万人、令和5年度：19.9万人 ・世帯数（各年10月1日現在） 〈横浜市〉令和3年度：176万世帯、令和4年度：178万世帯、令和5年度：179万世帯 〈南 区〉令和3年度：10.4万世帯、令和4年度：10.5万世帯、令和5年度：10.7万世帯 ・1世帯当たり人員（各年10月1日現在） 〈横浜市〉令和3年度：2.14人、令和4年度：2.12人、令和5年度：2.10人 〈南 区〉令和3年度：1.89人、令和4年度：1.87人、令和5年度：1.85人 ・老年人口割合（各年9月30日現在） 〈横浜市〉令和3年度：24.8%、令和4年度：24.9%、令和5年度：25.0% 〈南 区〉令和3年度：27.1%、令和4年度：27.0%、令和5年度：26.8% ・外国人人口（各年末時点） 〈横浜市〉令和3年度：9.9万人、令和4年度：10.6万人、令和5年度：11.6万人 〈南 区〉令和3年度：1.04万人、令和4年度：1.11万人、令和5年度：1.25万人							
事業スケジュール		・平成6年度：事業開始 ・平成30年度：自治会町内会加入促進事業導入 ・令和元年度：補助金説明会（相談会）事業導入							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自治会町内会連絡調整事業	2,100	2,367	▲267	契約実績に伴う減
	2	自治会町内会長感謝会の開催及び永年役員表彰の実施	1,383	1,233	150	人件費等の価格高騰による委託費の増
	3	自治会町内会加入促進及び自治会町内会支援	1,000	855	145	加入促進の取組拡充に伴う増

	細事業合計	4,483	4,455	28	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中野 由紀子	係長 高橋 健太郎			

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	18
事業名称	みなみ多文化共生推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,020	0	0	0	0	9,020
令和7年度	9,283	0	0	0	0	9,283
増▲減	▲263	0	0	0	0	▲263

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,240	6,892	9,020	9,020	9,020
	市債＋一般財源	6,240	6,892	9,020	9,020	9,020
決 算	事業費	5,479	5,872			
	市債＋一般財源	5,479	5,872			

事業概要 (アクティビティ)		南区で暮らす外国籍等住民と、地域の住民が、互いに気持ちよく生活できるように、通訳ボランティアや通訳タブレット端末の配置や多言語ガイドの作成を行い、外国籍等住民への情報提供や生活相談等の支援を行います。また、外国籍等住民とともに地域を支援する人材を育成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
外国人共生支援事業 利用者数	単位	目標	105	105	200	200	200	200	200
	人	実績	105	94					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
仕事以外で外国人住民と関わったことのある人の割合	単位	目標	-	-	25	25	25	26	26
	%	実績	-	23.3					
事業目的		南区は外国籍等住民の人口が市内で3番目に多く、言語や生活習慣、文化の違い等から日本人住民との摩擦につながる場合があります。日本人と外国籍等住民の間で相互理解を深め、国籍に関わらず、誰もが暮らしやすい南区を実現していくために、多文化共生の推進を図ります。							
背景・課題		【細事業別の主な目的・効果・内容】 ・外国人共生支援事業 日本語ボランティアの育成やスキルアップのための講座等を行います。また、多言語による生活相談のほか、通訳付き無料専門相談等の実施により、外国人市民が暮らしやすい南区の実現を目指します。併せて、日本人住民との共生を推進します。 ・多言語によるごみ適正排出促進事業 ごみの分別についての教材を活用し、みなみラウンジや日本語教室で啓発します。 ごみ適正排出ステッカー（中国語・英語等）を作成し、ごみ集積場所に掲出します。 ・多言語による窓口案内事業 通訳ボランティア及び通訳タブレット端末を配置することで、日本語による意思疎通が難しい区役所来庁者が、より短時間でスムーズに手続を行うことができます。 ・学校を核にした多文化共生事業 外国籍、外国につながる児童・生徒が多い学校において、保護者、地域を含めた多文化共生の推進が必要です。 ・多言語による子育て支援事業 日本語や日本の文化に不慣れで情報が伝わりにくい親子に対し、子育て支援の様々な施策について、適切に周知し、支援をしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、南区国際交流ラウンジ要綱、学校を核にした多文化共生事業実施要綱							
根拠・データ等		・南区外国人住民登録人口比率：2位（南区：6.28%、横浜市：3.14%） 出典：「統計で知るみなみ」（令和7年2月発行） ・南区外国人人口：3位 14,195人(令和7年8月末)（令和6年8月末13,000人）出展：横浜市統計情報ポータル（外国人の人口） ・南区外国人国籍別人口（上位5カ国） ① 中国 7,314人(51.5%) 中国語 ②韓国 1,309人(9.2%) 朝鮮語 ③フィリピン 1,134人(8.0%) タガログ語 ④ベトナム 1,068人(7.5%) ベトナム語 ⑤ネパール 770人(5.4%) ネパール語 ・南区市立小中学校における外国籍、外国につながる児童・生徒数 令和3年度1,359人、令和4年度1,311人、令和5年度1,390人 令和6年度1,429人 ・外国籍・外国につながる児童生徒が各学校に占める割合が10%以上の南区市立小中学校（令和5年7月）令和3年度8校、令和4年度9校、令和5年度9校 令和6年度9校 ・乳幼児健診 4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診：各1～3回/月・年間55回（令和6年度）							
事業スケジュール		①外国人共生支援事業 通訳付き専門相談（第2、3、4木曜日）、日本語ボランティアブラッシュアップ講座（12月）、 ラウンジまつり（11月）、多言語による広報誌の発行（6・9・12・3月）、生活ガイダンス（通年）、多文化交流会（11月） ②多言語によるごみ適正排出促進事業 通年 ③多言語による窓口案内事業 通訳ボランティア：英語・中国語 毎週金曜日13時～17時、南区役所活用ガイド翻訳 及び作成：10月～3月 ④多言語による子育て支援事業 乳幼児健診通訳配置（通年）、赤ちゃん学級通訳配置（1か所・通年）【新規】、職員研修実施（6月） ⑤学校を核にした多文化共生事業 プログラム実施（通年）、ボランティア研修会（9～12月頃）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	外国人共生支援事業	2,418	2,258	160	多文化体験会等の増

細事業(事業内訳)	2	多言語によるごみ適正排出促進事業	200	200	0	
	3	多言語による窓口案内事業	1,720	1,693	27	通訳ボランティア配置回数の増による増
	4	多言語による子育て支援事業	1,650	2,100	▲450	局事業での通訳配置による減
	5	学校を核にした多文化共生事業	3,032	3,032	0	
	細事業合計		9,020	9,283	▲263	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 中野 由紀子	係長 古尾谷 節子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	みなみチャレンジごみ減量事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,389	0	0	0	0	3,389
令和7年度	3,389	0	0	0	0	3,389
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,189	3,289	3,389	3,389	3,389
	市債＋一般財源	3,189	3,289	3,389	3,389	3,389
決 算	事業費	3,021	2,800			
	市債＋一般財源	3,021	2,800			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市一般廃棄物処理計画（ヨコハマプラ5.3計画）に基づき、区民・事業者・区役所が目標を共有し、協働のもと、プラスチックごみの分別・リサイクル拡大及びごみの発生抑制と減量化を進め、ごみのないまちづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発イベント実施回数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	12	28				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
南区排出総量原単位	単位	目標	634	634	634	634	634	634
	g	実績	546	530				
事業目的	よりごみ量及びCO2排出量を削減するために、区民・事業者と連携して取組を行う必要があります。プラスチックごみの分別・リサイクル拡大に伴う新たな分別方法を定着させること、また、集積場所の不法投棄・不適正排出防止のため、資源循環局と連携し、地道な啓発を検討する必要があります。							
背景・課題	一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ プラ5.3計画）に基づき、ごみ量及びCO2排出量を削減するための取組を行う必要があります。また、長年定着していた分別が変わるため、プラごみ分別拡大の定着に向けた取り組みが必要になります。日頃より区民から頻繁にご相談をいただいている不法投棄・不適正排出に対し啓発を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
根拠・データ等	ごみと資源の総量（原単位）の推移 R元年603g、2年度614g、3年度590g、4年度572g、5年度546g、6年度530g（対21年度比▲15%以上（634g））							
事業スケジュール	・プラごみ分別拡大の定着に向けた取組（通年） ・3 R啓発（通年） ・街の美化推進事業 清掃月間イベント（11月実施） 適正排出促進の取組（通年 適正排出促進啓発ステッカーの貼付、局実施の夜間パトロールと連携した取組） にぎわい空間清掃活動（4、10、11、12月の毎週1回 大岡川プロムナード清掃実施） ・環境にやさしい街づくり推進本部会議（6月本部会議開催）							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	3 R推進事業	1,810	1,840	▲30	プラごみ分別ルール変更の事前周知終了のため
	2	街の美化推進事業	1,504	1,454	50	つながり清掃ウォーク参加者の増加による記念品購入数の増
	3	南区環境にやさしい街づくり	75	95	▲20	通信費の見直しによる減
	細事業合計		3,389	3,389	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉房 兵庫	堀 哲

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	みなみ減災推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13, 159	0	0	0	0	13, 159
令和7年度	12, 639	0	0	0	0	12, 639
増▲減	520	0	0	0	0	520

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12, 132	12, 582	13, 159	13, 159	13, 159
	市債＋一般財源	12, 132	12, 582	13, 159	13, 159	13, 159
決 算	事業費	11, 661	11, 734			
	市債＋一般財源	11, 661	11, 734			

事業概要 (アクティビティ)		・災害時、被害を最小限に抑える「減災」に向けた防災活動に取り組みます。 ・災害時に被害の発生を最小限に抑えるため、区内の全自治会町内会で災害時要援護者の把握や平時からの見守り体制づくりを協働で進めます。 ・災害時に安定した医療を提供できるよう、南区災害医療連絡会議等によるネットワーク強化、区民への啓発活動、医療救護隊訓練等を実施し、災害医療体制の充実をはかります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防災出前塾実施回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	回	実績	39	43					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アンケートにおける、防災の意識が向上し、防災に関する備えをしようと思った人の割合	単位	目標	80	80	90	100	100	100	100
	%	実績	99	100					
事業目的		・南区は震災等の被害想定により甚大な被害が予測されており、区民・行政が一体となった減災対策が必要です。 ・自治会町内会の共助として、いざという時に備えた平時からの顔の見える関係づくり（災害時要援護者の把握、名簿づくり等）が必要です。災害時要援護者名簿作成・更新手続への対応、個人情報保護研修への対応、地域の実情に応じた取組や継続への支援が必要になってきます。 ・災害時に安定した医療を提供するため、平時からの災害医療体制の強化と区民への啓発活動を進める必要があります。							
背景・課題		・「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」の対策地域の世帯数が6割、自治会町内会の8割を占めており、建物倒壊及び火災延焼の多大な被害が想定されるため、被害軽減のため、自助・共助力を強化することが課題です。 ・南区は災害時に自力で避難が困難な単身高齢者が多いこと、地盤が弱い低地や急傾斜地、年数の経過した木造家屋が密集する地域が多いため、震災等で大きな被害が出る可能性があります。 ・医療救護隊の看護職確保等が課題となっています。 ・令和6年度末で衛星携帯電話が廃止になり、現在、大規模災害時（通常の電話・インターネット回線等が使用困難な場合）の医療機関との通信手段はMCA無線のみという状況です。新たな通信手段の導入が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画・南区家具転倒防止器具補助事業実施要綱・南区ガラス飛散防止フィルム設置補助事業実施要綱・南区感震ブレーカー等設置推進事業補助金交付要綱・南区災害時要援護者支援 区の名簿の受領・活用の手引・南区災害医療連絡会議運営要綱・横浜市密集市街地における地震火災対策計画・横浜市内地震防災戦略							
根拠・データ等		住民登録世帯数 【115,540世帯】（R7.3.31現在） 「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」の対策地域とされている町内会 【62町内会】 家具転倒防止器具取付補助件数 【R02:31件・R03:14件・R04:40件・R05:27件・R06:20件】 ガラス飛散防止フィルム設置補助件数 【R02:41件・R03:12件・R04:24件・R05:12件・R06:6件】 感震ブレーカー設置購入補助件数 【R02:88件・R03:295件・R04:257件・R05:52件・R06:130件】 災害時要援護者数【R02:10,920人・R03:11,301人・R04:11,507人・R05:11,824人・R06:12,122人】							
事業スケジュール		・平成31年度 南区防災マップ作成、みなみ防災ガイド作成 ・令和2年度 やさしい日本語版南区防災マップ作成、子育て家庭のための防災ハンドブック作成 ・令和3年度 防災啓発パネル作成 ・令和4年度 感震ブレーカー設置購入補助対象拡大（個人） ・令和6年度 動員職員用セット購入、備蓄庫ソーラー照明撤去 ・令和7年度 親子向け防災イベント実施、風水害時の追加避難場所用品購入 ・令和8年度 多言語による防災啓発動画作成、商業施設等での防災啓発実施							
事業開始年度		平成6年							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 防災啓発事業	2,701	1,301	1,400	多言語による防災啓発動画作成及び商業施設等での防災啓発実施による増
	2 減災対策支援事業	1,588	2,187	▲599	防災ガイド印刷費用を防災啓発事業に移管す

細事業(事業内訳)						ることによる減
	3	災害対策本部運営強化事業	3,441	3,838	▲397	風水害避難場所追加に伴う開設用物品購入完了に伴う減
	4	地域防災拠点運営強化事業	1,814	1,814	0	
	5	災害時要援護者支援事業	3,066	2,950	116	通信運搬費及び印刷製本費の増
	6	災害医療体制強化事業	549	549	0	
	細事業合計		13,159	12,639	520	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	小田川 紀可	係長	清家 洋平	

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	地域で守ろう私の安全安心事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,316	0	0	0	0	6,316
令和7年度	6,186	0	0	0	0	6,186
増▲減	130	0	0	0	0	130

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,964	8,004	6,316	6,316	6,316
	市債＋一般財源	7,964	8,004	6,316	6,316	6,316
決 算	事業費	6,720	5,886			
	市債＋一般財源	6,720	5,886			

事業概要 (アクティビティ)	1 交通安全対策として、子どもや高齢者を重点に幅広い世代へ交通安全の広報啓発活動を行います。また、放置自転車対策及びスクールゾーン対策を地域の関係団体と協力して実施します。 2 犯罪が起きにくい「安全で安心して暮らせるまちづくり」のために、地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、区民の防犯に対する意識を高める啓発活動を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交通安全等キャンペーン実施回数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	回	実績	7					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	355	350	345	340	335	335
	件	実績	391	396				
事業目的	1 交通安全 南区内における交通事故件数は令和4年までは減少していましたが、令和5年以降増加傾向にあります。また、高齢者の関係する交通事故や自転車・二輪車に関する交通事故の割合は依然として高い状況です。そのため、高齢者や自転車・二輪車の利用者を重点としたキャンペーンや交通安全教育等を実施することにより交通安全意識の向上を図ります。 2 防犯 ①小学校周辺の防犯パトロールや夜間パトロールの成果・地域住民の皆様によるまち歩き防犯パトロールによって防犯意識は浸透しつつありますが、南区の犯罪発生件数は減少していません。今後も地域住民の皆様の高い防犯意識を継続していく必要があります。 また、特殊詐欺による被害金額が増加傾向にあることが課題です。 ②南区全体の高い防犯意識を維持及び向上させること、また、後を絶たない特殊詐欺被害に対し、警察署や防犯協会などの関係機関と連携して支援及び効果的な啓発を行う必要があります。							
背景・課題	1 交通安全 南区は高齢者の関係する交通事故及び自転車・二輪車に関する交通事故の割合が高いため、高齢者や自転車・二輪車の利用者の交通安全ナー及び安全意識の向上を図る必要があります。(R6年高齢者の関係する事故36.6%、二輪車の関係する事故36.6%、自転車の関係する事故24.7%) また、令和8年4月から自転車違反に対して交通反則通告制度(青切符)が導入されるため、自転車交通安全啓発を強化する必要があります。 2 防犯 ①南区の犯罪件数は横ばい状況にあります。「安全で安心して暮らせる街づくり」を進めるうえで、引き続き、地域の方が主体となった防犯活動への支援と、地域の方の防犯に対する意識を高めていく必要があります。 ②南区における特殊詐欺の被害額は年々増加傾向にあり、令和6年には1億円を超え、過去最悪のペースで推移しています。これ以上の被害拡大を防ぐためには、区民に対する注意喚起と防犯意識の向上を図る啓発活動が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市交通安全運動実施計画、南区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、南区安全安心まちづくり推進連絡会会則、よこはま安全・安心プラン							
根拠・データ等	・交通事故発生件数【交通事故発生状況(神奈川県警察)】 ＜実績推移＞令和2年378件、3年361件、4年328件、5年391件、6年396件 ・犯罪発生件数 ＜実績推移＞令和2年831件、3年777件、4年730件、5年697件、6年805件 ・特殊詐欺発生件数及び被害額 ＜実績推移＞令和2年42件(約113,681千円)、3年35件(約64,140千円)、4年39件(約73,400千円)、5年39件(約68,470千円)、6年48件(約115,900千円)							
事業スケジュール	《交通安全》 平成8年度：区づくり推進費による事業開始 平成18年度：はまっ子交通安全教室を区役所主体で実施 平成30年度：幼児向け交通安全教室を区役所主体で実施 《防犯》 平成8年度：区づくり推進費による事業開始 平成16年度：南区地域防犯推進連絡会の設立、啓発活動の強化を推進 平成29年度：南区地域防犯推進連絡会を発展させ、南区安全安心まちづくり推進連絡会を設立、消防署を加えた啓発活動を開始							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全支援事業	2,116	2,116	0	

細事業(事業内訳)	2	スクールゾーン対策事業	1,010	1,116	▲106	電柱巻標識更新件数の減少による減
	3	防犯啓発活動	1,340	716	624	事業の実施方法の見直しによる増
	4	地域防犯活動支援	1,800	2,188	▲388	事業の実施方法の見直しによる減
	5	防犯情報提供等	50	50	0	
	細事業合計		6,316	6,186	130	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 中野 由紀子	係長 高橋 健太郎			

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	90
事業名称	区民文化・スポーツ支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,293	0	0	0	0	3,293
令和7年度	3,293	0	0	0	0	3,293
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,770	2,953	3,293	3,293	3,293
	市債＋一般財源	2,770	2,953	3,293	3,293	3,293
決 算	事業費	2,769	2,816			
	市債＋一般財源	2,769	2,816			

事業概要 (アクティビティ)		区民が主体的に行う文化活動を幅広く支援するため、南区文化祭実行委員会に補助金を交付するとともに、「あったかみなみ」活動支援補助金にて幅広い分野で活動をする団体を支援します。また、幅広い世代の方が本に触れる機会を提供します。 スポーツに関しては、区民が気軽に参加でき、「する・観る・支える」をテーマとした生涯スポーツを始めるきっかけとなる事業を推進するため、団体の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
文化祭来場者数	単位	目標	2500	2500	2500	1800	1800	1800	1800
	人数	実績	2307	1785					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者の満足度割合	単位	目標		85	85	85	85	85	
	%	実績	85	90					
事業目的		<p><南区文化祭支援事業></p> <p>・南区で文化活動を行っている団体の日ごろの成果の発表の場及び身近な施設で様々な文化に触れることで、南区の文化振興を図るため、南区文化祭を開催します。</p> <p><「あったかみなみ」活動支援事業></p> <p>・区民が自主的・主体的に企画実施する、地域の活性化やにぎわいのあるまちづくり等の公益的事業に対して補助金を交付することで、更なる地域の活性化を図ります。</p> <p><南区読書活動推進事業></p> <p>・南区内の読書活動を推進を目的として、読書活動推進事業等を実施し、読書の楽しさや新たな本に触れるきっかけを提供します。</p> <p><スポーツ協会支援事業></p> <p>・年齢や体力に関係なく参加できるプログラムを通じて、区民が気軽にスポーツに触れられる機会を創出する区スポーツ協会の取組を支援します。</p> <p><区民スポーツ推進事業></p> <p>・区民のスポーツへの関心、実施率向上を目的として、誰もが気軽に参加できる体験型イベントを通じて、スポーツの楽しさや魅力を体験できる仕組みづくりを行います。</p>							
背景・課題		<p><南区文化祭支援事業></p> <p>・南区文化祭において、参加者及び来場者にとって、文化活動を通じた更なる交流を図ることができる企画が必要。</p> <p>・近年は活動主体者の高齢化に伴う組織の脆弱化が課題となっていたところ、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、多数の団体が活動休止、解散となりました。また南区は「文化協会」等の組織がないため、文化活動を牽引していく団体がありません。については地域活動団体の発掘及び育成が必要となっていることから地域活動団体への支援体制を強化することが必要です。</p> <p><「あったかみなみ」活動支援事業></p> <p>・地域活動団体の高齢化やの担い手不足など、地域活動団体の発掘及び育成が必要となっている。</p> <p><読書活動推進事業></p> <p>・第三次横浜市読書活動推進計画及び第三次南区読書活動推進目標に基づいた取組が必要です。</p> <p><スポーツ協会支援事業></p> <p>・身近な場所ですスポーツを楽しめるまちを実現し、スポーツを通じて地域間交流や区民の健康促進を図るためには、世代を超えて誰もが気軽に参加できる種目・交流の機会を提供していくことが必要です。</p> <p><区民スポーツ推進事業></p> <p>・スポーツは体力の向上や身体的な健康だけではなく、心の健全育成や精神的な充足感の獲得にもつながる活動です。スポーツを通じて、身体的・精神的・社会的に満たされた状態である「WELL-BEING」を区民が実感できる取組が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		南区文化祭支援事業補助金交付要綱、南区「あったかみなみ」活動支援補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等		<p><南区文化祭支援事業></p> <p>横浜市中期計画政策30「市民に身近な文化芸術創造」</p> <p>市民意識調査「今後の横浜のまちで最も優先したい」のうち「文化・芸術に触れる機会が多くある」12.7%（R5）、18.0%（R4）</p> <p><読書活動推進事業></p> <p>・第三次横浜市読書活動推進計画</p> <p>・南区読書に関するアンケート（令和6年3月）</p> <p>どんな読書に関するサービスがあれば、もっと本を読むようになると思うか。「本にちなんだ体験型のイベント」の回答が23.9%。</p> <p><スポーツ協会支援事業・区民スポーツ推進事業></p> <p>・横浜市スポーツ推進計画</p> <p>・区民意識調査（令和6年度）</p>							

	20代～40代の働く世代の回答は参加したい地域活動（趣味・教養・スポーツ等のサークル）として他世代より低かった（3位） ・横浜市民スポーツ意識調査 「週に1回以上」のスポーツ実施率 64.5%（R2） 59.5%（R3） 54.4%（R4） 49.3%（R5） 53.0%（R6）
事業スケジュール	＜南区文化支援事業＞ ・4月：南区文化祭実行委員会 ・7月：参加団体募集 ・8月～10月：各部会開催 ・11月：第51回南区文化祭 開催 ＜「あったかみなみ」活動支援事業＞ ・4月：補助金申請団体募集 ・5～6月：補助金交付 ・9月～2月：交付団体活動の相談・支援 ＜読書活動推進事業＞ ・南区読書活動推進目標の策定（～11月） ・読書活動連絡会（年2回） ・11月 読書活動推進月間イベント ・12～1月 読書感想画展 ＜スポーツ協会支援事業＞ ・区民各競技団体が主催する区民大会等の支援（通年） ・12月 みなっちランニングフェスタ開催 ・2月 みなっちスポーツフェスタ開催 ＜区民スポーツ推進事業＞ ・8月 南区キッズデー ・9月～2月 みなみスポーツスタンプラリー（仮称）
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 「あったかみなみ」活動支援事業	1,540	1,540	0	
	2 南区文化祭支援事業	1,050	1,050	0	
	3 南区読書活動推進事業	133	133	0	
	4 スポーツ協会支援事業	300	300	0	
	5 区民スポーツ推進事業	270	270	0	
	細事業合計	3,293	3,293	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中野 由紀子	古尾谷 節子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04		施策群番号	08
事業名称	青少年育成事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,935	0	0	0	0	1,935
令和7年度	1,457	0	0	0	0	1,457
増▲減	478	0	0	0	0	478

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,258	1,403	1,935	1,935	1,935
	市債＋一般財源	1,258	1,403	1,935	1,935	1,935
決 算	事業費	1,172	1,262			
	市債＋一般財源	1,172	1,262			

事業概要 (アクティビティ)		青少年の健全育成を図るため、地域団体が主催する事業に対して補助金の支出を行います。 また、区内学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を支援するために必要な経費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年ボランティア 参加生徒数	単位	目標	40	60	85	85	85	85	85
	人	実績	48	62					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
またボランティアを したいと答えた参加 者の割合（青少年ボ ランティア）	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	98	100					
事業目的		本事業では、青少年指導員やスポーツ推進委員が地域で行う青少年健全育成活動に補助金を交付するとともに、区内学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を支援するために必要な経費を計上しています。 【主な事業】 ・地域で育てる青少年応援補助金 ふれあいキャンプ事業 自然の中で青少年指導員や異世代との交流を図る事業を支援します。 対象：小学校3年生～中学校3年生 ボイス・オブ・ユース事業 次世代を担う青少年の声を広く地域に伝える事業を支援します。 対象：小学校3年生～20歳 ・青少年ボランティア地域交流事業 青少年の健全育成を推進するとともに、地域との交流を促進するため、夏休み期間中に、青少年が放課後児童育成事業所と市立保育園でボランティア活動を行う事業を実施します。 ・南区キッズデーを実施し、様々な体験を通じて、青少年の健全育成を推進します。							
背景・課題		近年、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、社会や地域との関係性が希薄化するなか、地域の関係団体の支援や、学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を促進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、子供・若者育成支援推進大綱、第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画、 地域で育てる青少年応援補助金交付要綱（予定）、ボランティア活動証明書発行事務取扱要領							
根拠・データ等		・青少年の体験活動等に関する実態調査（4年度調査） ・南区放課後児童育成事業所数【7年9月現在】26か所 ・南区内公立小学校児童数【7年5月時点】7,424人 ＜実績推移＞3年度7,980人、4年度7,786人、5年度7,744人、6年度7,623人 ・南区内公立中学校生徒数【7年5月時点】3,636人 ＜実績推移＞3年度3,617人、4年度3,704人、5年度3,647人、6年度3,618人							
事業スケジュール		【青少年ボランティア地域交流事業】 5年度 事業開始（中学生対象に実施）							
事業開始年度		平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域で育てる青少年応援補助金	960	1,010	▲50	少年野球大会への補助終了による減
	2	青少年ボランティア地域交流事業	375	447	▲72	オリエンテーション見直しによる報償費の減
	3	南区キッズデー事業	600	0	600	新規事業

	細事業合計	1,935	1,457	478	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中野 由紀子	係長 古尾谷 節子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	すこやか子育て支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,454	0	0	0	0	5,454
令和7年度	5,006	0	0	0	0	5,006
増▲減	448	0	0	0	0	448

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,160	4,893	5,454	5,454	5,454
	市債＋一般財源	5,160	4,893			
決 算	事業費	4,691	4,360	5,454	5,454	5,454
	市債＋一般財源	4,691	4,360			

事業概要 (アクティビティ)		養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し養育者支援を強化します。 また、地域での見守りと子育て支援によって、児童虐待を未然に防止します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育て応援マップ配布数	単位	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7500	7500
	部	実績	7500	7500					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
妊娠期からの子育て支援事業参加者満足度	単位	目標	-	-	80	90	90	90	90
	%	実績	-	-					
事業目的		あらゆる養育者が安心して子育てできるように、身近な場所で子育ての知識と仲間が得られる環境づくり、こどもが地域で多世代と交流できる場づくり、就労している養育者など、複雑化する育児不安に対応できる相談体制を整える必要があります。ついては、養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し、養育者支援を強化します。 また、南区は児童虐待の要保護児童数が市内でも上位にあり、虐待防止への施策が急務です。こどもを見守り、関係機関が連携した支援体制を構築する必要があります。ついては、地域での見守りと子育て支援によって、児童虐待を未然に防止し、子どもが自ら相談できるよう啓発を実施します。							
背景・課題		・核家族化が進んでいる中で、周囲に育児の悩みや不安を相談する相手が少なく、孤立しがちな養育者が増えています。 ・近年、共働き世帯が増加しています。 ・地域との交流の希薄化によりこどもの成長に必要な「多様な体験・人との交流」の機会が減少しています。 ・育児不安の軽減、児童虐待予防等に繋げるために、相談やカウンセリング等が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法、障害者自立支援法							
根拠・データ等		・赤ちゃん学級（推移） ・出生数 5年度1,024人、6年度1,027人、7年度1,200人（見込） ・第1子出生数 5年度515人、6年度556人、7年度500人（見込） ・参加児実人数 5年度275人、6年度302人、7年度275人（見込） ・会場数 5年度11か所、6年度11か所、7年度11か所（見込） ・妊娠期の子育て支援事業（推移） ・母子手帳交付数 5年度1,184人、6年度1,148人、7年度1,300人（見込） ・子どもの居場所づくり事業 子どもの居場所マップ 配布実績 5年度14,000部、6年度14,000部、7年度14,500部（見込） ・児童虐待予防事業 ・親カウンセリング 〈実施日推移〉5年度60日 6年度59日、7年度60日（見込） ・南区要保護児童数（年度末時点） 〈実績推移〉5年度446人、6年度397人、7年度以降も450名超（見込） ・子育て情報提供事業 ・子育て応援マップ 配布実績 〈実績推移〉5年度7,500部、6年度7,500部、7年度7,500部（見込） ・子ども・家庭支援相談件数 〈実績推移〉5年度7,230件、6年度7,663件、7年度7,600件（見込） ・妊娠・出産・子育てマイカレンダー 〈見込推移〉7年度1,400部（見込）、8年度1,400部（見込）、9年度1,400部（見込）、10年度1,400部（見込）、 ・親子あんしん窓口事業（こども家庭支援課来庁者数） 5年度15,367人、6年度15,890人、7年度15,900人（見込）							
事業スケジュール		・平成6年度：事業開始							

事業開始年度		平成6年度			
		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 赤ちゃん学級	886	790	96	報償金の見直しによる増、保育協力者の増員による増
	2 妊娠期の子育て支援事業	639	307	332	地域の両親教室開催支援のための講師派遣回数増と広報強化による増
	3 子どもの居場所づくり事業	947	850	97	こどもの意識調査用物品購入による増
	4 児童虐待予防事業	1,332	1,332	0	
	5 子育て情報提供事業	1,100	1,230	▲130	リーフレット版下の過去作成分活用による減
	6 親子あんしん窓口事業	550	497	53	キッズスペースの機能拡充による増
	細事業合計	5,454	5,006	448	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 横森 喜久美	係長 赤松 五月		

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	07
事業名称	保育施設交流・入所サポート事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,134	0	0	0	0	1,134
令和7年度	1,009	0	0	0	0	1,009
増▲減	125	0	0	0	0	125

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,167	1,620	1,134	1,134	1,134
	市債＋一般財源	2,167	1,620	1,134	1,134	1,134
決 算	事業費	1,485	887			
	市債＋一般財源	1,485	887			

事業概要 (アクティビティ)		・地域や保育・教育施設が交流等を行うことにより、園児の健全な育成を図ります。 ・市民の子ども連れでの来庁の負担軽減と利便性向上のため、保育に関するオンライン相談を実施します。 ・子育てに知見のある専門家を講師として招き、子育て世帯向けの講演会を開催します。 ・市立保育所の地域子育て支援の一つとして、子育て中の保護者の方へ絵本を貸し出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
オンライン相談件数	単位	目標	20	30	35	40	45	50	50
	件	実績	20	31					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講演会参加者満足度	単位	目標	0	75	80	80	80	85	85
	%	実績	0	83					
事業目的		・園児の健全な育成を図るため、地域の方々とはふれあう機会を持ち、多世代交流をする仕組みを構築します。 ・区内の保育・教育施設相互の交流を通じて連携を深め、地域への愛着を図ります。 ・在宅で相談できる環境整備を行い、保護者の負担軽減を図ります。 ・講演会で得た情報を、日々の子育てに活かしてもらいます。 ・絵本を貸し出し、読み聞かせにより、本に親しみを持ってもらうとともに、絵本の貸し出しをきっかけとして、市立保育所の子育て支援事業への利用を促進します。							
背景・課題		・子どもたちが、様々な世代の方と日常的に交流する機会が少なくなってきました。 ・保育園入園の相談は、小さな子ども連れでは落ち着いて窓口での説明を聞くことが難しい場合があります。 ・核家族化が進み、子どもを育てることのイメージが持ちにくく、子育てに不安を感じやすい状況があります。							
根拠法令・方針決裁等		保育所保育指針 「市立保育所のあり方」に関する基本方針							
根拠・データ等		・保育園応援隊 〈公立園数〉 4年度3園、5年度3園、6年度3園、7年度3園、8年度3園（見込） ・みなっち杯えきでん交流事業 〈認可保育園数及び年長児の推移〉 4年度36園553人、5年度31園425人、6年度34園464人、7年度36園560人（見込）、8年度36園560人（見込） ・子育てオンライン相談事業 〈実績推移〉 保育・教育コンシェルジュ相談件数（窓口、電話、オンライン） 4年度463件、5年度603件、6年度497件、7年度500件（見込）、8年度510件（見込） ・子育て支援講演会・市立保育園の絵本貸し出し事業 未就学児人口（各年9月30日現在の5歳未満人口） 4年5,555人、5年5,370人、6年5,214人、7年5,200人（見込）、8年度5,200人（見込）							
事業スケジュール		・令和5年度：事業開始 (保育園応援隊、みなっち杯えきでん交流事業は、すこやか子育て支援事業から編入)							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育園応援隊	127	127	0	
	2	みなっち杯えきでん交流事業	296	296	0	
	3	子育てオンライン相談事業	150	150	0	

細事業(事業内訳)	4	子育て支援講演会	321	196	125	講演会規模拡大による増
	5	市立保育園の絵本貸し出し事業	240	240	0	
	細事業合計		1,134	1,009	125	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 野池 和美	係長 今村 治可			

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	福祉保健課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域福祉保健計画等推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,016	0	0	0	0	3,016
令和7年度	4,082	0	0	0	0	4,082
増▲減	▲1,066	0	0	0	0	▲1,066

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,500	3,800	3,500	3,500	3,800
	市債＋一般財源	3,500	3,800	3,500	3,500	3,800
決 算	事業費	2,659	2,507			
	市債＋一般財源	2,659	2,507			

事業概要 (アクティビティ)		南区の住民一人ひとりが「健康で安心して暮らせるまち」を目指して、区役所、関係機関等が協力して進めていく活動や取組をまとめた、南区地域福祉保健計画を策定しています。 第5期計画（計画期間：令和8年度～令和12年度）の推進のため、地域の福祉保健活動に関する広報啓発、関係機関の連携強化、地域活動団体への支援等に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地福計画に関する会議回数	単位	目標	20	18	20	19	19	20	21
	回	実績	20	21					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域活動へ参加している人の割合（※）	単位	目標	50	30	30	30	35	35	35
	%	実績	59.8	24.8					
事業目的		社会福祉法第107条に基づき、南区地域福祉保健計画を策定・推進します。							
背景・課題		地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と地域社会にある様々な社会資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく「地域共生社会」の実現に向け、社会福祉法第107条において、「市町村地域福祉計画」を策定・推進することが市町村の努力義務とされています。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画、南区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金交付要綱、「みなみの福祉保健」を考える懇談会運営要綱							
根拠・データ等		社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画 【事業指標に関するデータ】 5年に1回の実施の区民意識調査（アンケート調査）において、集計。 （※）事業指標②「地域活動へ参加している人の割合」について： 令和6年度調査：設問「あなたは地域活動に参加していますか」24.8% 令和元年度調査：設問「あなたは、地域で行われている様々な活動に参加したことがありますか」59.8%							
事業スケジュール		平成16年度：横浜市地域福祉保健計画策定 平成17年度～平成21年度：第1期南区地域福祉保健計画 平成22年度～平成27年度：第2期南区地域福祉保健計画 平成28年度～令和2年度：第3期南区地域福祉保健計画 令和3年度～令和7年度：第4期南区地域福祉保健計画 令和8年度～令和12年度：第5期南区地域福祉保健計画							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	南区地域福祉保健計画推進事業	3,016	4,082	▲1,066	第5期南区地域福祉保健計画策定完了による減
	細事業合計		3,016	4,082	▲1,066	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	御小柴 朋子	森山 梨香

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90
事業名称	健やか元気応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,392	0	0	0	0	6,392
令和7年度	6,250	0	0	0	0	6,250
増▲減	142	0	0	0	0	142

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,359	5,895	6,392	6,392	6,392
	市債＋一般財源	6,359	5,895	6,392	6,392	6,392
決 算	事業費	5,351	4,996			
	市債＋一般財源	5,351	4,996			

事業概要 (アクティビティ)		1 南区民の健康寿命の延伸に向けて、特に子育て世代は、出産・子育て・仕事上の役割の変化等様々な節目の年代で、自らの健康を意識することが少ないため、将来を見据えて若いうちから健康への意識を高めることをねらいとして、事業を実施します。 2 国民健康保険加入者の特定健診の受診率向上を図ることで、市民の健康寿命延伸に貢献します。 3 「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」「第2期横浜市自殺対策計画」に基づき、自殺対策への普及啓発や、局、関係機関及び区役所各課と連携を取りながら、南区職員全員が『ゲートキーパー』として、自殺対策への取組を行います。区民一人ひとりが『ゲートキーパー』となれるように啓発を進めます。 4 健康と福祉をテーマにしたイベントの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康づくり啓発事業 実施回数	単位	目標	215	215	193	193	193	193	193
	回	実績	218	186					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民一人当たりが実践する健康行動の数	単位	目標	—	5.1	—	—	6	—	—
	個	実績	—	5.1					
事業目的		1、4 健康づくり推進事業・いきいきふれあい南なんデー 令和3年の南区の平均自立期間は男性は18区中17位、女性は18区中16位です。令和5年度の健康に関する市民意識調査では、南区は主食・主菜・副菜を毎食食べる日がほぼ毎日の者の割合は34.3%で18区中14位となっています。また、「1日30分・週2回以上の運動を実施している者の割合」が市内18位など健康的な生活習慣を実践する区民が少なく、将来の生活習慣病の発症・重症化が懸念されます。 健康寿命延伸に向けて、特に働き・子育て世代から将来を見据えて生活習慣の改善に取り組むことや、健診・がん検診受診により、生活習慣病の予防について取組をすすめることが重要です。 また、健康と福祉をテーマとしたイベントを開催し、広く一般的な健康増進に向けた普及啓発を行います。 2 国民健康保険特定健診受診率向上事業 横浜市中期計画2022～2025により、令和6年度の本市受診率目標値が33.0%となっていますが、南区の令和5年度実績は25.3%（横浜市28.1%）（確定値）にとどまっており、市民の健康寿命延伸とともに本市国保財政の更なる健全化を図る上でも、受診率向上に取り組む必要があります。 3 自殺対策事業 南区は18区の中で10万人あたりの自殺死亡率（令和5年：南区19.1%、横浜市15.2%）が全市平均より高くなっています。自殺を図る要因は、仕事や家庭、健康の悩みなど様々であり、自殺を防ぐ手立てとして、悩んでいる人に気づき、寄り添い、相談・支援につなげていくことが重要です。関係機関及び区役所各課、健康福祉局と連携しながら、区民に積極的に普及啓発するとともに、『ゲートキーパー』の育成に継続的に取り組みます。							
背景・課題		1、4 健康づくり推進事業・いきいきふれあい南なんデー 令和5年度の健康に関する市民意識調査では、南区は主食・主菜・副菜を毎食食べる日がほぼ毎日の者の割合は34.3%で18区中14位となっています。また、「1日30分・週2回以上の運動を実施している者の割合」が市内18位など健康的な生活習慣を実践する区民が少なく、将来の生活習慣病の発生・重症化が懸念されます。南区の健康課題に対する取組が求められています。 2 国民健康保険特定健診受診率向上事業 横浜市中期計画2022～2025により、令和6年度の本市受診率目標値は33.0%となっていますが、南区の令和5年度実績は25.3%（横浜市28.1%）（確定値）にとどまっており、受診率の向上が課題となっています。 3 自殺対策事業 南区は18区の中で10万人あたりの自殺死亡率（令和5年：南区19.1%、横浜市15.2%）が全市平均より高くなっています。自殺の多くは、防ぐことができる社会的な問題であるとの認識のもと、悩みを抱えている人が追い込まれることなく周囲に相談できるよう、多くの人に問題意識を共有してもらうための普及啓発を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		1 第3期健康よこはま21、健康増進法、食育基本法 2 横浜市国民健康保険特定健康診査等実施要綱 3 第2期横浜市自殺対策計画、自殺対策基本法、自殺総合対策大綱 4 南区健康づくり月間事業いきいきふれあい南なんデーの実施及び同事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		1 健康づくり推進事業 第3期健康横浜21（令和6年度～令和17年度）、令和5年度健康に関する市民意識調査、令和6年度がん検診区別受診者数平均自立期間 令和3年：男性 南区78.11年（横浜市80.25年）女性 南区82.86年（横浜市84.16年） 2 国民健康保険特定健診受診率向上事業 令和6年度の本市受診率目標値33.0%に対し南区の令和5年度実績は25.3%（横浜市28.1%）（確定値） 3 自殺対策事業 第2期横浜市自殺対策計画（令和6～10年度）の目標：令和8年までに、自殺死亡率（人口10万人あたり）を10.8以下へ 令和5年：南区19.1%、横浜市15.2%							

事業スケジュール	【自殺対策事業】 ・平成21年度：南区自殺対策事業の開始（区役所全体での取組実施） ・横浜市自殺対策計画（平成31～令和5年度）、第2期横浜市自殺対策計画（令和6～10年度）の策定 【いきいきふれあい南なんデー】 ・平成4年度：第1回いきいきふれあい南なんデーの開始
事業開始年度	平成13年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 健康づくり推進事業	2,970	2,999	▲29	発信媒体の見直しによる減
	2 国民健康保険特定健診受診率向上事業	198	227	▲29	啓発物品変更による減
	3 自殺対策事業	524	524	0	
	4 いきいきふれあい南なんデー	2,700	2,500	200	会場設営委託料の増
	細事業合計	6,392	6,250	142	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 御小柴 朋子	係長 落合 加恵子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	高齢・障害支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	高齢者・障害者地域包括ケア推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,136	0	0	0	0	4,136
令和7年度	4,602	0	0	0	0	4,602
増▲減	▲466	0	0	0	0	▲466

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,738	5,342	4,136	4,136	4,136
	市債＋一般財源	3,738	5,342	4,136	4,136	4,136
決 算	事業費	3,330	4,451			
	市債＋一般財源	3,330	4,451			

事業概要 (アクティビティ)		地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプランを推進し、高齢者や障害者が住み慣れた地域で住み続けられる仕組みを作るため、区独自の取組として、以下の取組を行います。 1 介護予防事業 2 高齢者等地域ささえあい推進事業 3 認知症対策事業 4 権利擁護推進事業 5 障害者の地域生活支援							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
住民主体の活動把握数	単位	目標	411	411	411	411	411	411	411
	回	実績	308	334					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通いの場参加率	単位	目標	5.7	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
	%	実績	8.5	7.5					
事業目的		南区における地域包括ケアシステム構築の方向性を定めた「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプラン」のもと、5つの取組分野（「介護予防・健康づくり」、「生活支援の充実」、「在宅医療・介護連携」、「介護・権利擁護」、「認知症対策」）ごとに取組を進めます。また高齢者と障害者で共通する課題も多いことから、障害者支援に関する施策についても地域共生社会の考えに基づき、高齢者や障害者が住み慣れた地域で住み続けられる体制を作る必要があります。							
背景・課題		団塊の世代が全て75歳以上となる本年度、2025年には、南区の高齢化率が28%を超えることが予測されています。これにより、医療・介護費の急激な増加や、医療・介護資源の枯渇といった、いわゆる「2025年問題」の発生が危惧されています。また、団塊ジュニア世代が後期高齢者になり、高齢者数がピークを迎える2040年（高齢化率推計34.1%）に向け、多くの区民が高齢期の「自分らしい暮らし」の実現に向けて予め準備・行動できるよう取り組みを進める必要があります。 さらに、障害者基本法において、全て障害者は、可能な限り地域社会において他の人々と共生することを妨げられないことが示されており、障害がある方においても住みやすい南区を目指して、障害者分野においても地域包括ケアの考えが進んでいます。 このような状況から、高齢者や障害者が住み慣れた地域で住み続けられる仕組み、「地域包括ケアシステム」の構築を進めることが急務となります。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法、第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、南区高齢者等定期訪問事業実施要綱、南区高齢者等定期訪問事業支援補助金交付要綱、第3期健康横浜21、障害者基本法、障害者総合支援法、横浜市障害者相談支援事業要綱							
根拠・データ等		・65歳以上の高齢者数 ＜実績推移＞令和2年度53,885人 令和3年度53,735人 令和4年度53,553人 令和5年度53,477人 令和6年度 53,299人 ・高齢化率 ＜実績推移＞令和2年度27.0% 令和3年度27.0% 令和4年度26.9% 令和5年度26.7% 令和6年度 26.5% ※ 年齢別人口（住民基本台帳による）各年度3月末日時点 ・高齢者独居数 ＜実績推移＞令和2年度20,444世帯 令和3年度20,618世帯 令和4年度20,824世帯 令和5年度21,037世帯 令和6年度 21,248世帯 ※ 世帯人員別世帯数（住民基本台帳による）各年度3月末日時点 ・要介護認定者数 ＜実績推移＞令和2年度10,897人 令和3年度11,100人 令和4年度11,201人 令和5年度11,392人 令和6年度 11,641人 ※ 区別要介護認定者数 各年度3月末日時点 ・身体障害者手帳所持者数 5,904人（市内7位）、療育手帳（愛の手帳）所持者数2,151人（市内10位） 精神障害者保健福祉手帳 所持者数4,075人（市内2位）（令和7年3月末現在） ・区内障害福祉サービス事業所数（地域活動支援センター、生活介護、就労継続支援 等） 33か所（令和6年1月現在） ・指定特定相談支援事業所数 南区21か所（令和7年7月現在）							
事業スケジュール		平成6年度：南区高齢者等定期訪問事業 平成17年度：介護予防サポーター養成講座開始 平成27年度：お元気21出前講座開始 平成28年度：認知症に関する普及啓発事業開始 平成29年度：横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針策定 令和3年度：横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプラン策定							

事業開始年度		令和5年度			
		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 介護予防事業	1,172	1,168	4	物価高騰による消耗品費の増
	2 高齢者等地域ささえあい推進事業	1,071	1,071	0	
	3 認知症対策事業	873	873	0	
	4 権利擁護推進事業	262	262	0	
	5 障害者の地域生活支援事業	758	1,228	▲470	障害者の健康づくり(けんこう講座)の事業の見直しによる減
	細事業合計	4,136	4,602	▲466	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 加藤 未歩	係長 田中 美香		

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	生活衛生課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	食とくらしの衛生支援事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	705	0	0	0	0	705
令和7年度	1,020	0	0	0	0	1,020
増▲減	▲315	0	0	0	0	▲315

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	886	900	900	900	900	900
	市債＋一般財源	886	900				
決 算	事業費	859	894	900	900	900	900
	市債＋一般財源	859	894				

事業概要 (アクティビティ)		・事業者や区民に対し、食中毒予防の啓発を行うことにより、食の安全に対する意識向上を図ります。 ・ペットの飼い主及び地域防災拠点に、ペット防災についての普及啓発を行います。犬猫の飼い主については、飼い主のマナーに係る啓発も併せて実施します。 ・ねずみやゴキブリ、トコジラミ等の衛生害虫やハチに関する知識や防除方法について啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災拠点におけるペット防災に関する啓発実施数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	拠点	実績	4	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ペットの一時飼育場所の設置拠点数	単位	目標	8	14	21	22	23	24	25
	件数	実績	11	20					
事業目的		・新型コロナウイルスによる規制・制限の緩和以降、食中毒の発生が増加傾向にあります。食品事業者への啓発や衛生管理の支援を行っていくとともに、市民向けの衛生啓発も実施していくことで、食中毒の発生を予防していく必要があります。 ・災害発生時には、多くの飼い主がペットを連れて避難してくることが想定されるため、拠点の運営委員会や訓練等でペット同行避難の必要性を啓発していく必要があります。また、犬猫の飼い方やしつけに関する苦情も多く寄せられることから、災害対策と併せた飼い主への意識づけも並行して行っていく必要があります。 ・ねずみや衛生害虫に対する発生予防、早期発見早期駆除の重要性、発生時の対処方法について理解を広めていく必要があります。							
背景・課題		・食中毒の発生が増加傾向にある中、南区内では食品の提供を伴う市内有数の大規模イベント開催が予定されており、多くの来場者が見込まれています。事業者への適切な衛生指導により、健康被害の発生を未然に防ぐ必要があります。 ・南区ではペットの一時避難場所を設定する地域防災拠点が25拠点中20拠点（令和6年度末、設置率80%）で、残りの5拠点に働きかける必要があります。また、各地域防災拠点におけるペット同行避難訓練が実施されるよう支援をする必要があります。 ・南区内全体で、ねずみやハチ、衛生害虫（トコジラミなど）等に関する相談が多く寄せられ、安心安全な暮らしのために助言や支援が必要です。（令和6年度：ねずみの相談246件、ハチの相談：151件、トコジラミの相談：35件）							
根拠法令・方針決裁等		食品衛生法、食品表示法、横浜市環境衛生業務実施計画及び要領、スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策実施要領、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等							
根拠・データ等		○食品食中毒発生状況（市内） 令和4年：31件、令和5年：41件、令和6年：37件 ○南区畜犬登録数 令和3年度9,196頭、令和4年度8,738頭、令和5年度8,398頭、令和6年度7,960頭、令和7年度8,000頭（見込み） ○犬猫苦情件数 令和3年度250件、令和4年度299件、令和5年度168件、令和6年度193件、令和7年度200件（見込み） ○衛生害虫等相談件数 令和3年度461件、令和4年度494件、令和5年度476件、令和6年度515件、令和7年度500件（見込み）							
事業スケジュール		・平成7年度：事業開始 ・令和2年度：食中毒予防の啓発支援開始 ・令和3年度 ペット避難開設キット（以下「開設キット」とする）購入（10セット） ・令和4年度 4拠点へ開設キット貸与 ・令和5年度 4拠点へ開設キット貸与 ・令和6年度 開設キット購入（10セット）5拠点へ開設キット貸与 ・令和7年度以降 各年度1～5拠点へ開設キット貸与（見込み）							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	食品衛生知識の普及・衛生支援事業	450	570	▲120	作成資料内容及び数量変更による減
	2	動物適正飼育推進事業	195	360	▲165	印刷製本費の減、講師報償費の減

細事業(事業内訳)	3	ねずみ・衛生害虫駆除支援事業	60	90	▲30	消耗品費の減
	細事業合計		705	1,020	▲315	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長			係長	
		池田 進			五十嵐 悠	